

九州地域におけるICT利活用による防災・減災対策に関するアンケート調査結果について

アンケート調査結果の概要

I 対象

九州管内233市町村を対象にアンケート調査を実施。
回収状況は以下のとおり。

県別	送付数	回収数
	市町村	市町村
福岡県	60	60
佐賀県	20	20
長崎県	21	21
熊本県	45	45
大分県	18	18
宮崎県	26	26
鹿児島県	43	43
合計	233	233(100%)

II 実施期間

平成28年9月26日(月)～10月28日(金)まで

III 調査内容(概要)

	(頁)
1 地域防災計画の見直しについて	1
2 同報系防災行政無線の整備状況について(デジタル化への検討状況等)	2
3 移動系防災行政無線の整備状況について(同上)	5
4 防災行政無線以外の住民への情報伝達手段の整備状況	8
5 Lアラートの活用について	9
6 防災GISの活用について	10
7 災害対策のための自治体クラウドの導入について	10
8 本庁舎が被災した場合の防災関係機関との通信手段の整備について	11
9 職員による情報収集伝達訓練の実施及び機器操作マニュアルの作成について	12
10 防災行政無線をはじめとした情報通信機器の耐震化について	13
11 通信機器のための非常用電源の確保等について	13
12 関係機関の所有する通信機器等の相互貸与等の協定による応援体制について	15
13 避難所等における通信手段の整備について	16
14 防災相互波について	18
15 総務省が実施している通信機器、電源車及び臨災局用機器の貸出について	18
16 電気通信事業者との連絡体制等	19
17 通信手段確保に係る財政支援策等について	20
18 移動通信機器の貸与について(問15関連)	21
19 移動電源車の貸与について(問15関連)	23
20 臨時災害放送局用機器の貸与について(問15関連)	24
21 情報伝達手段について(問4関連)	26
22 平成28年熊本地震について <対象:熊本県内市町村>	27
23 災害時及び復興時の業務に係るICTの利活用について <対象:熊本県内市町村>	28

九州地域におけるICT利活用による防災・減災対策に関するアンケート調査結果

1 地域防災計画の見直しについて

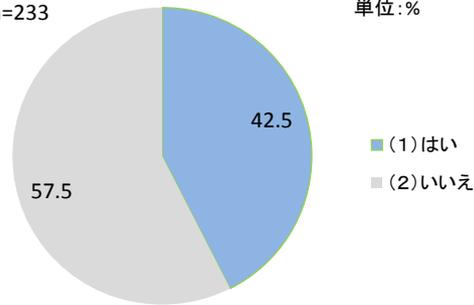
問1-1

近年の大災害を教訓とした、地域防災計画の見直しにおいて、情報の収集・伝達及び情報発信などの「情報伝達手段」に関する項目の見直しを行いましたか。
(1)はい (2)いいえ

問1-1

回答数n=233

単位:%



問1-1

概要

・42.5%の自治体で見直しを行っている。

・見直しの内容

多様な情報伝達手段の整備及び利活用、防災行政無線の整備、TVデータ放送の自治体情報配信システム導入、河川に係る大音量サイレン警報設備の設置、災害情報伝達サイレンのパターン見直し、同報系デジタル防災行政無線整備、新たな情報伝達手段の導入、コミュニティFMや臨時災害放送局の活用、J-ALERTからの緊急情報を自動起動で情報伝達、情報伝達手段の多重化、避難所担当者への連絡系統 など

・見直しの主な追記

緊急告知防災ラジオ、移動系MCA無線導入、登録制メール、緊急速報メール、CATVネットワーク、コミュニティFM局、Lアラート など

・見直しをしていない自治体では、追記する資機材等がない、今年度又は来年度にかけて見直し予定、毎年度必要に応じた見直しを実施していると回答。

問1-2

今後、情報伝達手段等で見直しを予定しているものがあれば記載願います。

主な記載内容

- ・防災無線の戸別受信機の配布、情報伝達
- ・防災行政無線電話確認システム
- ・避難勧告等の発令等に着目したタイムラインの策定
- ・V-LOWラジオの実証実験
- ・同報系防災行政無線のデジタル化
- ・地域コミュニティ無線導入に係る文言整理
- ・SNS等プッシュ通知の災害対応への活用
- ・ケーブルテレビ行政放送のデータ放送活用促進
- ・市民への情報伝達手段にツイッターなどSNSの活用
- ・緊急速報メールの追加、登録制メールの活用、CATVの活用等
- ・コミュニティFM局
- ・タッチパネル式端末の配布
- ・簡易無線機の整備拡充
- ・ヤフー(株)の防災速報での情報発信
- ・情報提供手段の見直し
- ・防災ラジオ導入
- ・防災ラジオ(コミュニティFM局)を利用した情報伝達
- ・避難所にWiFi設備設置
- ・情報端末(タブレット)の導入
- ・スピーキャン・ライデンの導入検討
- ・県の地域防災計画に即した見直し
- ・AR技術を使用した避難所誘導システム導入
- ・災害時優先電話での連絡内容

2 同報系防災行政無線の整備状況について

同報系防災行政無線を整備(一部整備を含む。)している場合は問2-1へ、未整備の場合は問2-5へお進みください。

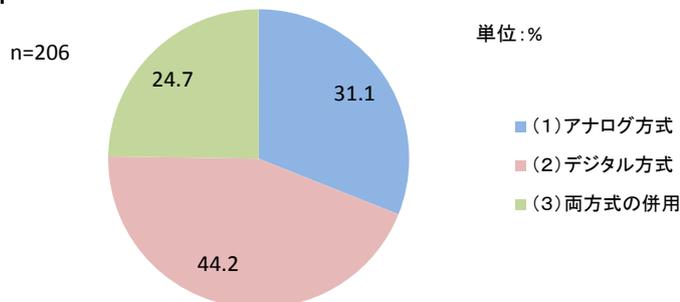
【同報系防災行政無線が整備済み】

問2-1

整備している同報系防災行政無線はアナログ方式ですか、デジタル方式ですか。(注:デジタル方式は、MCAを含む。以下各設問も同じ。)

(1)アナログ方式 ⇒問2-2へ (2)デジタル方式 ⇒問3-1へ (3)両方式の併用 ⇒問2-4へ

問2-1



問2-1

概要

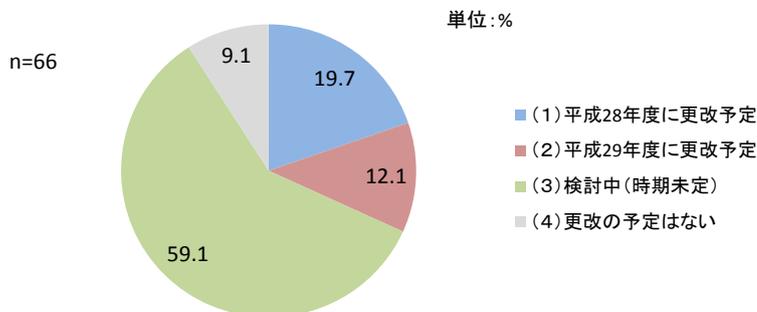
・アナログ方式が31.1%、デジタル方式が44.2%、アナログとデジタルの併用が24.7%となっており、デジタル化への進展がみられる。

問2-2

デジタル方式への更改を検討していますか。

(1)平成28年度に更改予定 (2)平成29年度に更改予定 (3)検討中(時期未定) (4)更新の予定なし ⇒問2-3へ

問2-2



問2-2

概要

・平成29年度までに更改予定が31.8%、検討中が59.1%となっている。

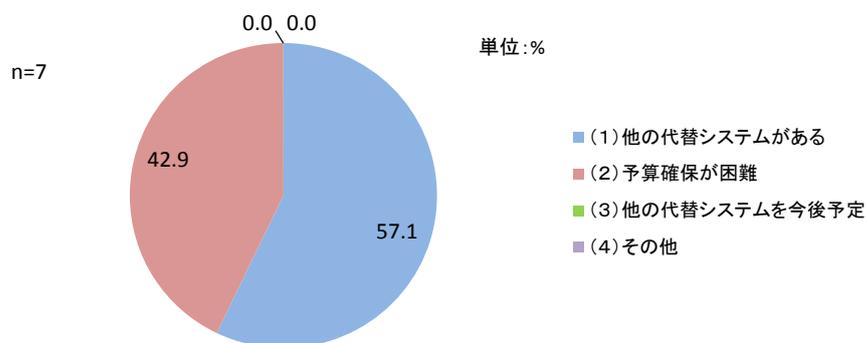
・検討中の団体では、30年度以降整備予定や他の代替システムも含めて検討しているところがある。

問2-3

問2-2で「(4) 更改の予定なし」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1)他の代替システムがある。(2)予算確保が困難 (3)他の代替システムを今後予定 (4)その他(→内容欄へ)

問2-3



問2-3

概要

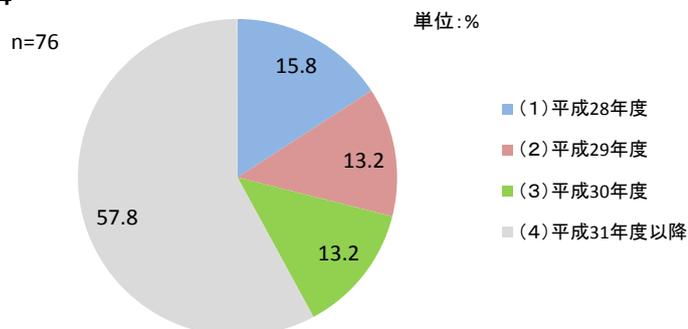
・更改予定なしの理由は、57.1%が他の代替システムがある、42.9%が予算確保困難と回答している。

問2-4

完全デジタル方式への移行時期はいつですか。

(1)平成28年度 (2)平成29年度 (3)平成30年度 (4)平成31年度以降

問2-4



問2-4

概要

・30年度までに移行が42.2%、31年度以降に移行が57.8%となっている。

・財源の目途が立てば速やかに更新したいとの意見もあった。

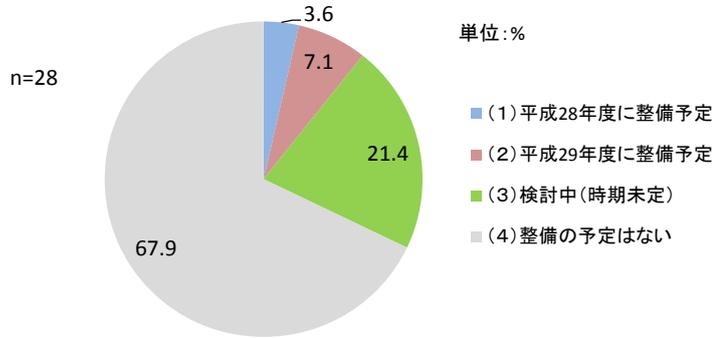
【同報系防災行政無線が未整備】

問2-5

同報系防災行政無線の整備を検討していますか。

(1)平成28年度に整備予定 (2)平成29年度に整備予定 (3)検討中(時期未定) (4)整備の予定はない ⇒問2-6へ

問2-5



問2-5

概要

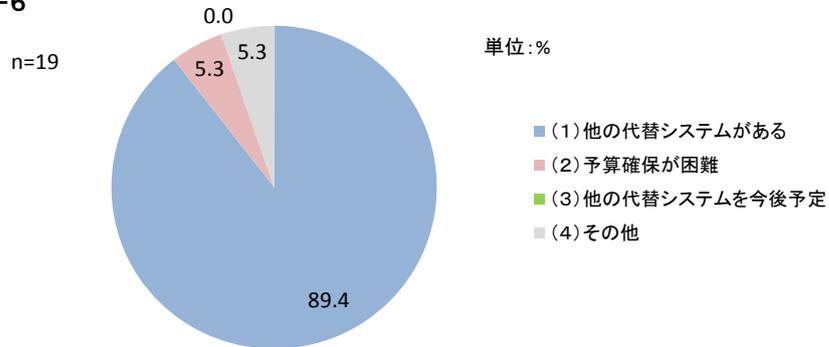
・整備予定が10.7%、検討中が21.4%、整備予定なしが67.9%となっている。

問2-6

問2-5で「(4) 整備の予定はない」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1)他の代替システムがある ⇒問2-7へ (2)予算確保が困難 (3)他の代替システムを今後予定 (4)その他(内容欄へ)

問2-6



問2-6

概要

・整備予定がない理由として、他の代替システムがあると回答してところが89.4%となっている。
・その他の理由では、同報系整備のメリットがないと回答している。

問2-7

問2-6で「(1) 他の代替システムがある」と回答した場合、その代替システムは何ですか。

(内容欄に記入ください。複数回答可)

問2-6

・移動系防災行政無線、デジタルMCA陸上移動通信
・全戸配布した緊急告知防災ラジオ(コミュニティFM局と協定締結)
・テレフォンサービス(スピーキャン・ライデン)
・CATV告知放送(IP告知端末)
・IP告知放送システム
・緊急告知防災ラジオ(光ファイバー)、屋外拡声器にも対応

3 移動系防災行政無線の整備状況について

移動系防災行政無線を整備(一部整備を含む。)している場合は問3-1へ、未整備の場合は問3-5へお進みください。

【移動系防災行政無線が整備済み】

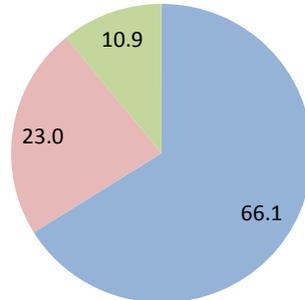
問3-1

整備している移動系防災行政無線はアナログ方式ですか、デジタル方式ですか。

(1)アナログ方式 ⇒問3-2へ (2)デジタル方式 ⇒問4へ (3)両方式の併用 ⇒問3-4へ

問3-1

n=183



単位:%

- (1)アナログ方式
- (2)デジタル方式
- (3)両方式の併用

問3-1

概要

- ・移動系については、アナログ方式が66.7%となっている。
- ・デジタル方式では、MCA無線を利用しているところもある。

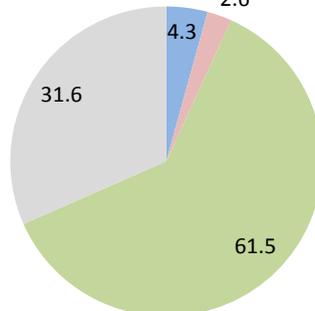
問3-2

デジタル方式への更改を検討していますか。

(1)平成28年度に更改予定 (2)平成29年度に更改予定 (3)検討中(時期未定) (4)更改の予定なし ⇒問3-3へ

問3-2

n=117



単位:%

- (1)平成28年度に更改予定
- (2)平成29年度に更改予定
- (3)検討中(時期未定)
- (4)更改の予定はない

問3-2

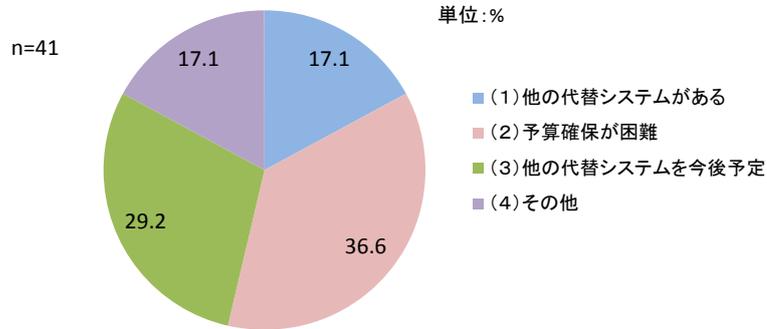
概要

- ・現在アナログのところではデジタルへの更改については、61.5%が検討中、31.6%が予定なしと回答している。

問3-3

問3-2で「(4) 更改の予定はない」と回答の場合、その理由は何ですか。
(1)他の代替システムがある。(2)予算確保が困難 (3)他の代替システムを今後予定 (4)その他(→内容欄へ)

問3-3



問3-3

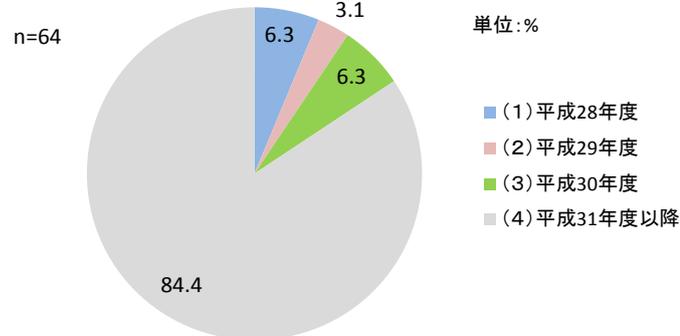
概要

・更改なしの理由としては、「他の代替システムがある」及び「他の代替システムを今後予定」が46.3%と半数近くになっており、予算確保困難が36.6%となっている。
・他の代替システムとしては、IP無線の導入をあげている。
・「その他」では、アナログ方式で更新したばかりである、アナログ電波の使用期限が未定のため、通信できればよい、使用頻度が少ないといったものがあげられている。

問3-4

完全デジタル方式への移行時期はいつですか。
(1)平成28年度 (2)平成29年度 (3)平成30年度 (4)平成31年度以降

問3-4



問3-4

概要

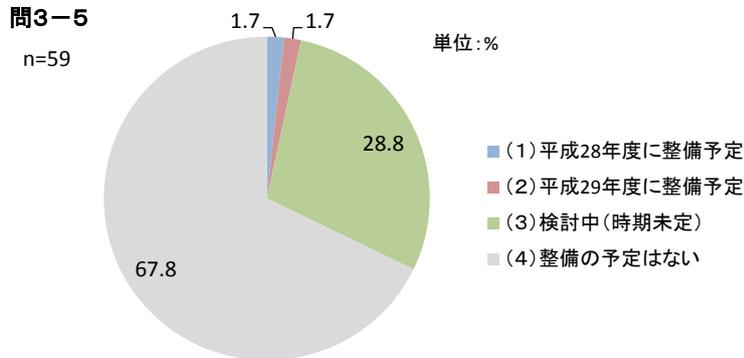
・完全デジタル方式への移行時期は31年度以降が84.4%となっている。

【移動系防災行政無線が未整備】

問3-5

移動系防災行政無線の整備を検討していますか。

(1)平成28年度に整備予定 (2)平成29年度に整備予定 (3)検討中(時期未定) (4)整備の予定はない ⇒問3-6へ



問3-5

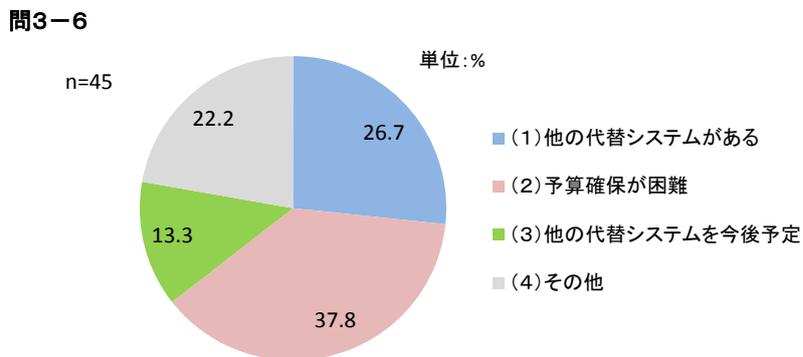
概要

- ・整備の予定があるところは、29年度までで3.4%で、検討中が28.8%となっている。
- ・「検討中」では、「同報系の整備後、必要があれば検討」との回答があった。

問3-6

問3-5で「(4) 整備の予定はない」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1) 他の代替システムがある ⇒問3-7へ (2) 予算確保が困難 (3) 他の代替システムを今後予定 (4) その他(→内容欄)



問3-6

概要

- ・「他の代替システムがある」が26.7%、「予算確保が困難」が37.8%となっている。
- ・「他の代替システムを今後予定」として、簡易無線、IP無線があげられている。
- ・「その他」では、携帯電話の普及により連絡手段が確保されている、消防救急無線等の活用で一定の連絡通信手段が確保されているとしている。また、同報系を整備しているので移動系の整備の予定はないといった回答もあった。

問3-7

問3-6で「(1) 他の代替システムがある」と回答した場合、その代替システムは何ですか。(内容欄に記入ください。複数回答可)

問3-7

主な意見

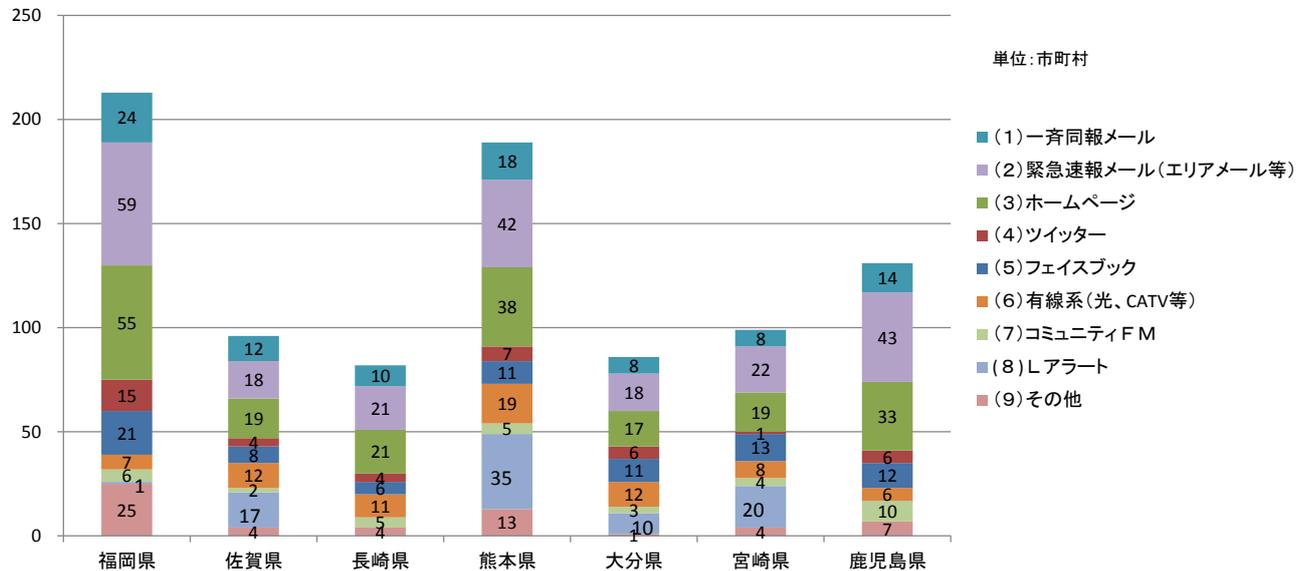
- ・IP無線
- ・携帯等(衛星携帯を含む。)
- ・簡易無線
- ・MCA無線
- ・消防デジタル無線

4 防災行政無線以外の住民への情報伝達手段の整備状況について

問4-1

どのような情報伝達手段を整備していますか。(複数選択可。)

- (1)一斉同報メール (2)緊急速報メール(エリアメール等) (3)ホームページ (4)ツイッター (5)フェイスブック
(6)有線系(光ケーブル、CATV等) (7)コミュニティFM (8)Lアラート (9)その他(→内容欄へ)



問4-1

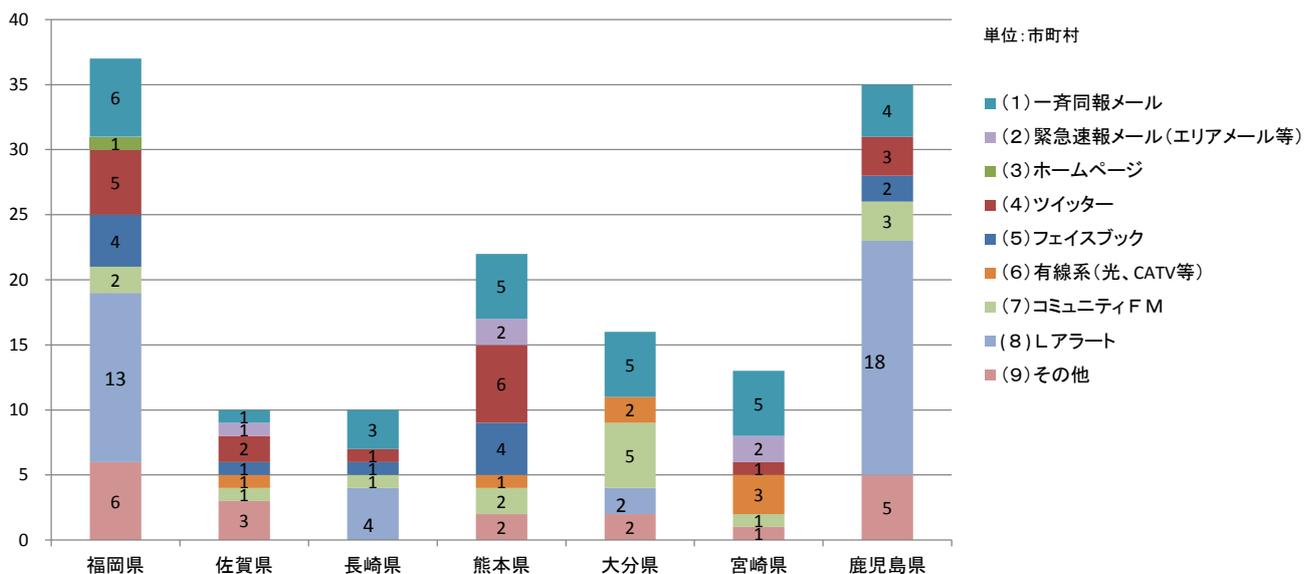
概要

・各県とも緊急速報メールの利用が多く、次にホームページ利用となっている。
・「その他」では、テレビ(データ放送を含む。)、ラジオ、広報車、消防車、広報誌、街頭ビジョン、メッセージボード、FAX、行政区長への電話連絡などがある。

問4-2

未整備の手段で、今後整備したい手段は何ですか。(複数回答可)

- (1)一斉同報メール (2)緊急速報メール(エリアメール等) (3)ホームページ (4)ツイッター (5)フェイスブック
(6)有線系(光ケーブル、CATV等) (7)コミュニティFM (8)Lアラート (9)その他(→内容欄へ)



問4-2

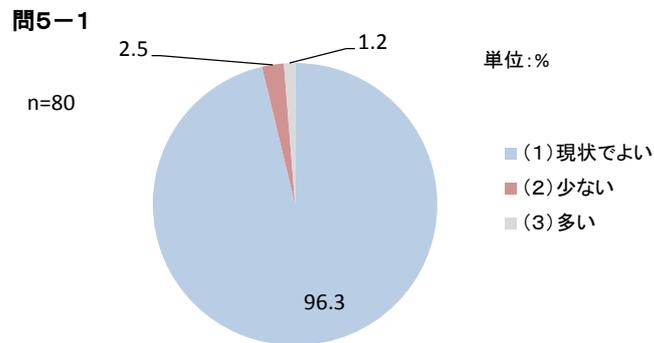
概要

・未整備のものとしては、Lアラートを利用したいとの回答が多い。
・「その他」では、V-Lowの活用検討、防災行政無線と連動した戸別受信システム、LINE、戸別受信機、デジタルサイネージなどがあげられている。

5 Lアラートの活用について

問5-1 (Lアラートを未導入の場合は問5-2に回答ください)

Lアラートに関連する発信情報の項目について
(1)現状でよい (2)少ない (3)多い



問5-1

概要

- ・ほとんど「現状でよい」となっている。
- ・被災地で活用できるよう発信内容について検討して欲しいとの意見があった。

問5-2

Lアラートについて自由に記載してください。(→内容欄へ)

問5-2

主な意見

- ・Lアラートと市防災システムへの入力の二重化を回避したい。
- ・未整備のため担当職員への研修等の機会を設けて欲しい。
- ・災害対応時における自治体のマスコミ対応の軽減を期待する。
- ・避難所情報や水道、ガス、電気のインフラ状況も発信すべき。
- ・避難所情報など入力項目によっては非常に時間を要することがある。(発災時は余裕が無い。)

6 防災GISの活用について

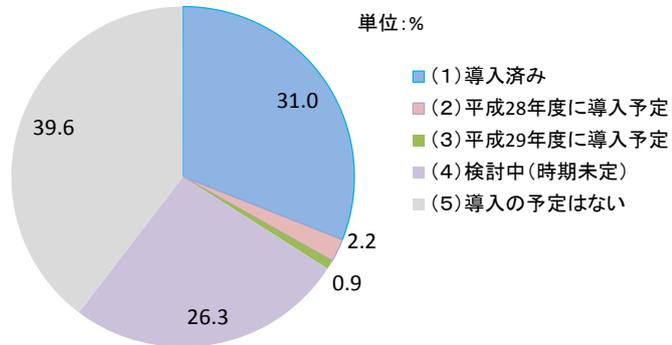
問6

防災GISを導入していますか。

- (1)導入済み、(2)平成28年度に導入予定、(3)平成29年度に導入予定、(4)検討中(時期未定)、(5)導入の予定はない

問6

n=232



問6

概要

- ・導入済み及び導入予定で34.1%となっている。
- ・県の防災GISを活用しているところもある。

7 災害対策を含む自治体クラウドの導入について

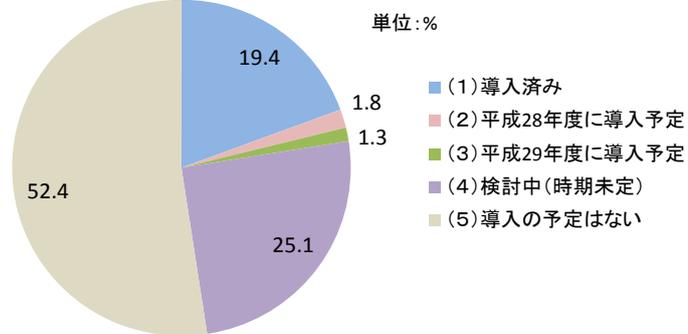
問7

クラウドを導入していますか。

- (1)導入済み、(2)平成28年度に導入予定、(3)平成29年度に導入予定
(4)検討中(時期未定)、(5)導入の予定はない

問7

n=227



問7

概要

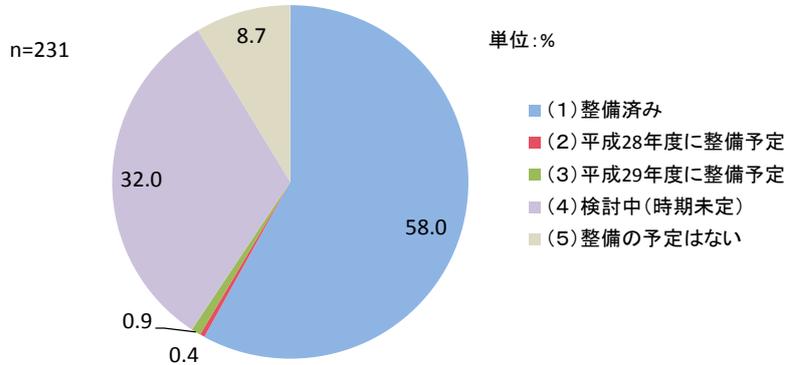
- ・導入済み及び導入予定が22.5%となっている。
- ・総合行政システム(住民情報等)はクラウド化しているところがある。

8 本庁舎が被災した場合の防災関係機関との通信手段の確保について

問8-1

本庁舎が被災し固定通信系が機能しなくなった場合、防災関係機関との通信手段を整備していますか。
 (1)整備済み (2)平成28年度に整備予定 (3)平成29年度に整備予定 (4)検討中(時期未定) (5)整備の予定はない

問8-1



問8-1

概要

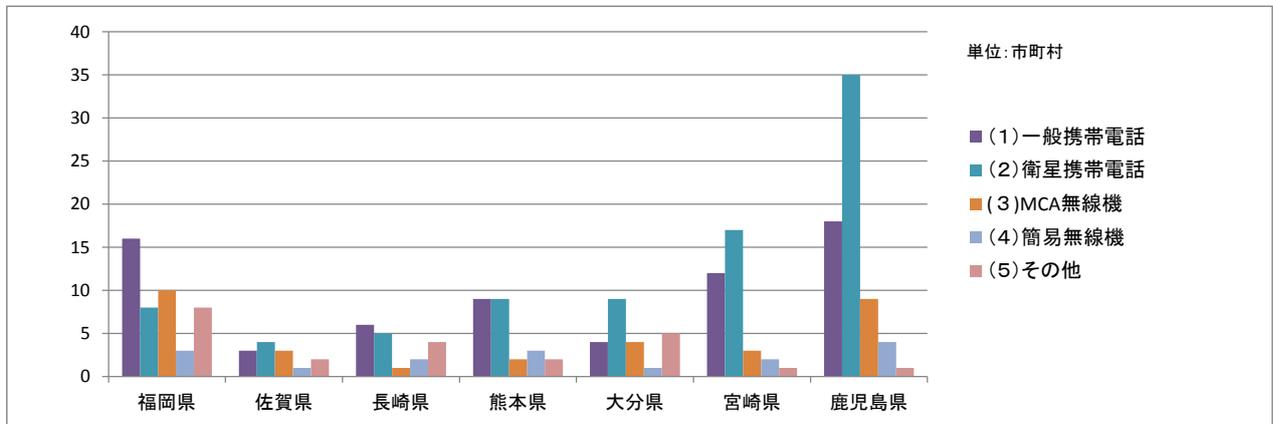
- ・58.0%が整備済みとなっている。
- ・「検討中」では、衛星電話の整備を検討と回答しているところが数団体あった。

問8-2

(問8-1で(1)(2)と回答した場合。)

どのような通信手段を整備していますか。以下から選択ください。(複数選択可。)

(1)一般携帯電話 (2)衛星携帯電話 (3)MCA無線機 (4)簡易無線機 (5)その他



問8-2

概要

- ・全体的には、衛星携帯電話の整備が多く、特に鹿児島県での整備が多い。
- ・「その他」では、県の防災行政通信ネットワーク(衛星系)の利用、消防無線、防災無線、IP無線があげられていた。

9 職員による情報収集伝達訓練の実施及び機器操作マニュアルの作成について

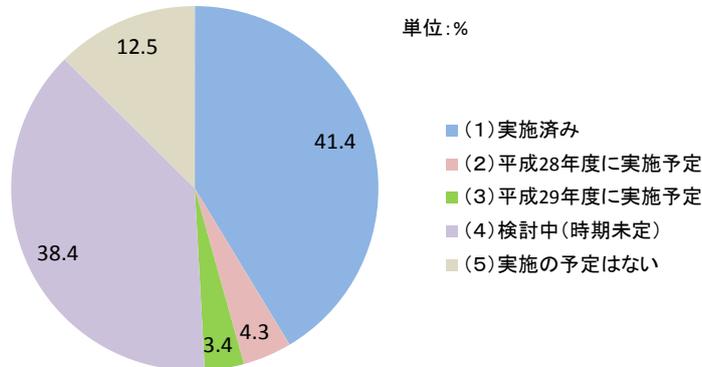
問9-1

災害を想定した情報収集伝達訓練を実施していますか。

(1)実施済み (2)平成28年度に実施予定 (3)平成29年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない

問9-1

n=232



問9-1

概要

- ・実施済み及び実施予定で約半数となっている。
- ・「実施済み」では、防災訓練で実施と回答している。

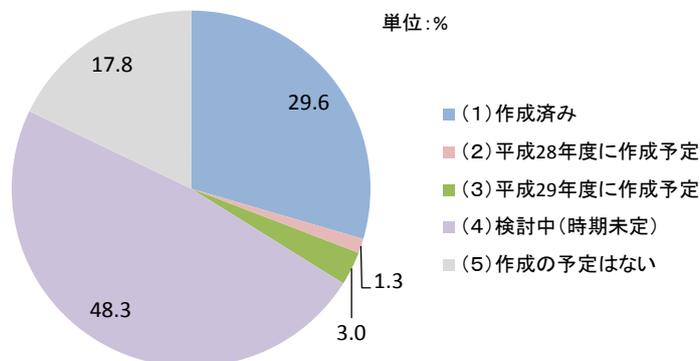
問9-2

災害時における情報収集伝達機器の操作マニュアルは作成されていますか。

(1)作成済み (2)平成28年度に作成予定 (3)平成29年度に作成予定 (4)検討中(時期未定) (5)作成の予定はない

問9-2

n=230



問9-2

概要

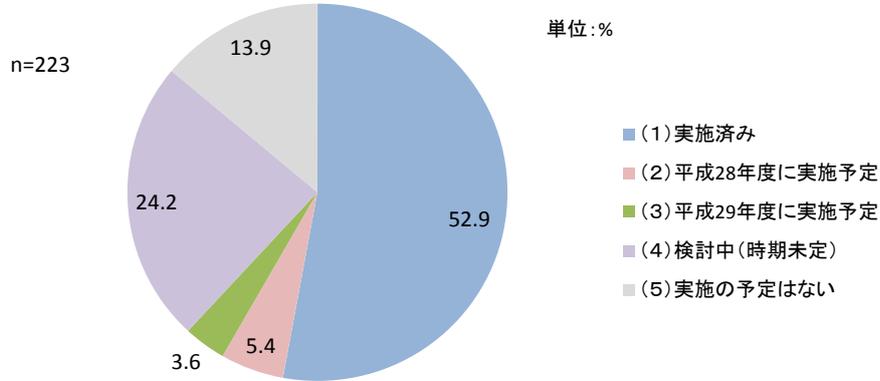
- ・マニュアル「作成済み」及び「作成予定」で33.9%となっている。全体の約半分は検討中となっている。
- ・具体的には、「防災対応支援システム等マニュアル」「職員初動マニュアル」「防災行政無線マニュアル及び防災GISマニュアル」「情報伝達に係る機器操作」「MCA無線機操作マニュアル」などがあげられている。

10 防災行政無線をはじめとした情報通信機器の耐震化について

問10

防災行政無線等の親機(送受信装置)が地震により作動しないことが想定されますが耐震対策を実施していますか。
 (1)実施済み (2)平成28年度に実施予定 (3)平成29年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない

問10



問10

概要

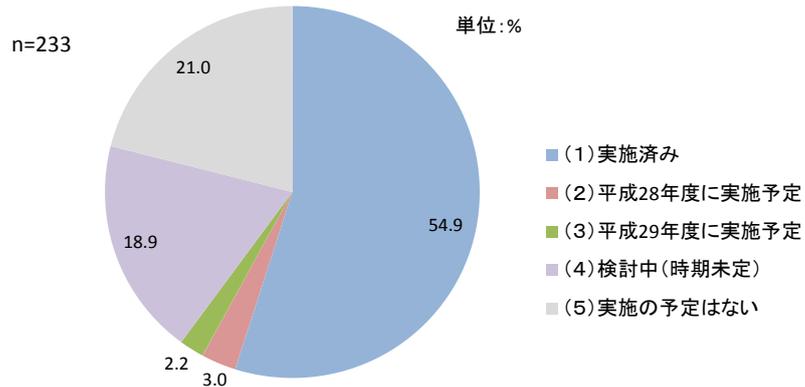
- ・実施済みが52.9%で、実施予定を含めると61.9%となっている。
- ・検討中では、庁舎の建て替えに併せて整備予定との回答が多くみられる。

11 通信機器のための非常用電源の確保等について(他機器との共用を含む。)

問11-1

非常用電源の浸水対策について、非常用電源設備を高い場所に設置する等の浸水対策を実施されていますか？
 (1)実施済み (2)平成28年度に実施予定 (3)平成29年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない

問11-1



問11-1

概要

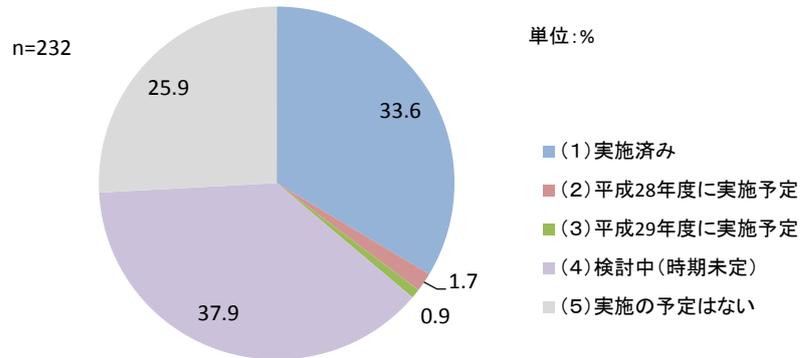
- ・耐震化同様、実施済みが54.9%で、実施予定を含めると60.1%となっている。
- ・設置済み及び実施予定では、役場の7階、8階、屋上への設置と回答しているところがある。
- ・実施予定なしでは、高台にある、浸水地域にないなどの回答がある。

問11-2

非常用電源の燃料の確保について、使用可能時間を踏まえた燃料備蓄を実施していますか。

(1)実施済み (2)平成28年度に実施予定 (3)平成29年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない

問11-2



問11-2

概要

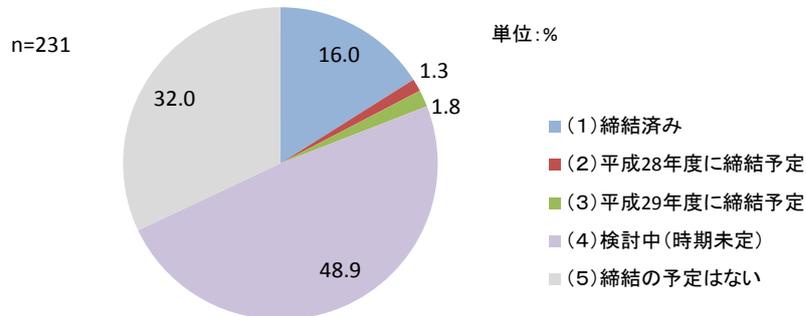
- ・燃料備蓄については、33.6%の自治体で実施または実施予定としている。
- ・実施済みでは、発電機に満杯を保つようにしている、48時間、72時間、3、5日、1週間稼働分を備蓄しているとの回答もある。
- ・実施予定なしでは、太陽光発電と蓄電池を設置との回答があった。また、(電気関係の)資格が必要なためとの回答もあった。

問11-3

非常用電源の燃料の安定供給のため、地元ガソリンスタンド等との優先供給協定等を結んでいますか。

(1)締結済み (2)平成28年度に締結予定 (3)平成29年度に締結予定 (4)検討中(時期未定) (5)締結の予定はない

問11-3



問11-3

概要

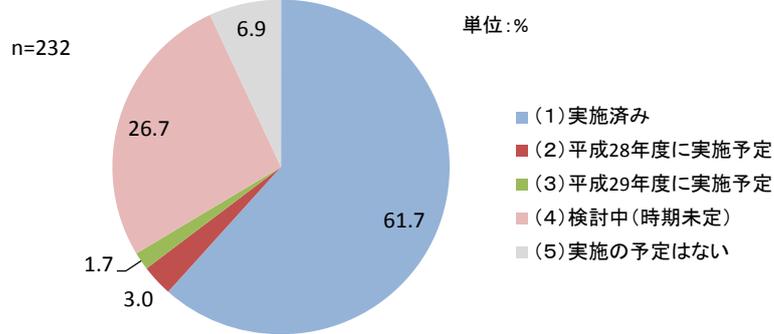
- ・燃料の優先供給については、19.1%の自治体が締結または締結予定であるが、半数近くは検討中としている。
- ・締結済みでは、県の協定で優先供給を受けられることとなっている、商工会、農協等との救援物資供給等の協定で対応との回答があった。

問11-4

長時間停電時の非常用発電機は配備されていますか。

(1)実施済み (2)平成28年度に実施予定 (3)平成29年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない

問11-4



問11-4

概要

- ・実施済みが61.7%となっている。
- ・実施済みでは、太陽光発電を整備しているところもあった。

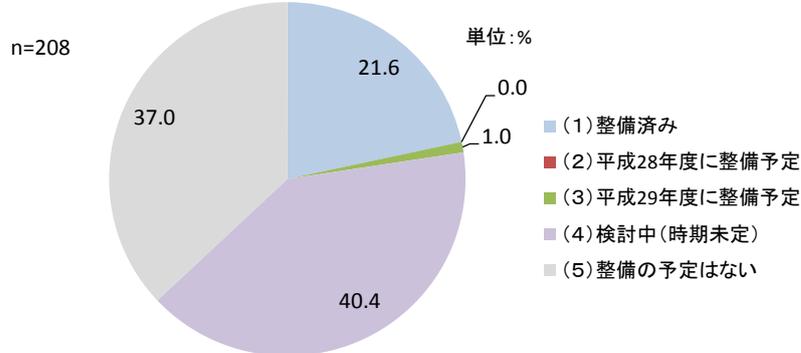
12 関係機関の所有する通信機器等の相互貸与等の協定による応援体制について

問12

非常災害時における通信機器等の貸借や運用方法などについて、県や他市町村等関係機関との協定や応援体制等の規定を整備していますか。

(1)整備済み (2)平成28年度に整備予定 (3)平成29年度に整備予定 (4)検討中(時期未定) (5)整備の予定はない

問12



問12

概要

- ・整備済みが21.6%となっており、40.4%は検討中としている。
- ・整備済みでは、他市町村との災害相互応援協定(通信機器に特化したものではない。)などの回答あり。

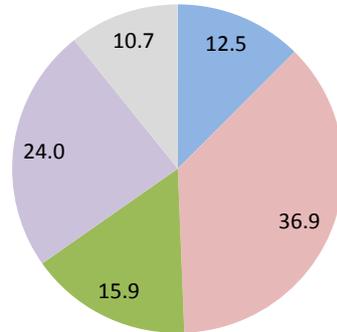
13 避難所等における通信手段の整備について

問13-1

避難所等人が集まる場所で一般の人が使用できる通信手段を整備していますか。(安否連絡、状況確認等。)
 (1)全箇所整備済み ⇒問13-2へ (2)一部整備済み ⇒問13-2へ (3)平成28年度に整備予定 ⇒問13-4へ
 (4)検討中 ⇒問13-4へ (5)整備の予定はない

問13-1

n=233



単位:%

- (1)全箇所整備済み
- (2)一部整備済み
- (3)平成28年度に整備予定
- (4)検討中
- (5)整備の予定はない

問13-1

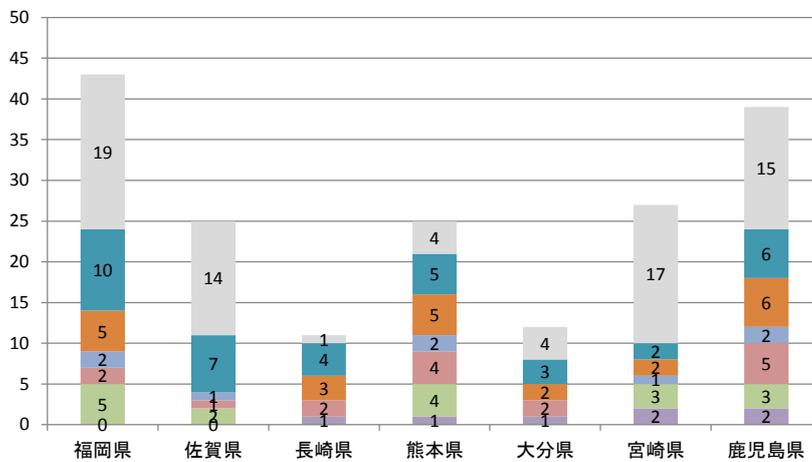
概要

- ・65.3%が整備(一部を含む)又は整備予定と回答。
- ・整備については、特設公衆電話、災害時優先電話、防災行政無線(双方向通話型)、WiFi設備との意見があった。

問13-2

問13-1で(1)(2)と回答の場合、どのようなものですか。(複数選択可。)

- (1)特設公衆電話 (2)災害時優先電話 (3)(1)(2)以外の固定電話回線 (4)衛星携帯電話 (5)インターネット回線
 (6)WiFi設備 ⇒問13-3へ (7)その他(⇒内容欄へ)



単位:市町村

- (1)特設公衆電話
- (2)災害時優先電話
- (3)(1)(2)以外の固定電話回線
- (4)衛星携帯電話
- (5)インターネット回線
- (6)WiFi設備
- (7)その他

問13-2

概要

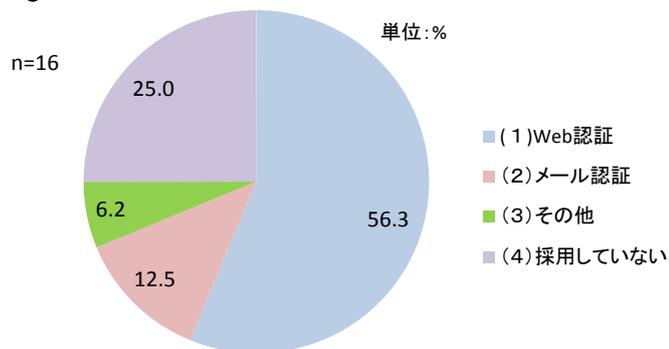
- ・特設公衆電話の設置が多く、次いで災害時優先電話となっており、九州全体では半数以上となる。
- ・その他では、簡易無線、MCA無線及び防災行政無線の双方向通話機能を利用と回答している。

問13-3

問13-2で「(6)WiFi設備」と回答の場合、認証方式に何を採用していますか。

(1)Web認証 (2)メール認証 (3)その他(具体的に方式を記載願います) (4)採用していない

問13-3



問13-3

概要

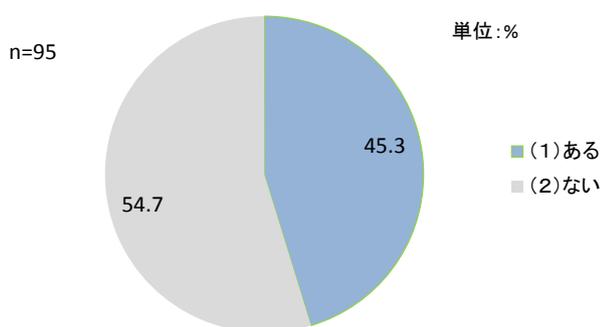
- Web認証を行っているところが56.3%となっている。
- 認証を行っていないところもある。

問13-4

問13-1で「(3)平成28年度に整備予定」及び「(4)検討中」と回答の場合、WiFi環境を整備する意向がありますか。

(1)ある (2)ない

問13-4



問13-4

概要

- 整備予定及び検討中のところの約半数でWiFi環境を整備する意向があると回答している。

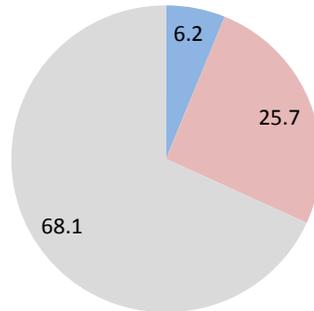
14 防災相互波について

問14

防災関係機関相互に通信可能な周波数(防災相互通信波)がありますが、使用したことがありますか。
 (1)使ったことがある (2)知っているが使ったことはない (3)知らない

問14

n=226



単位:%

- (1)使ったことがある
- (2)知っているが使ったことはない
- (3)知らない

問14

概要

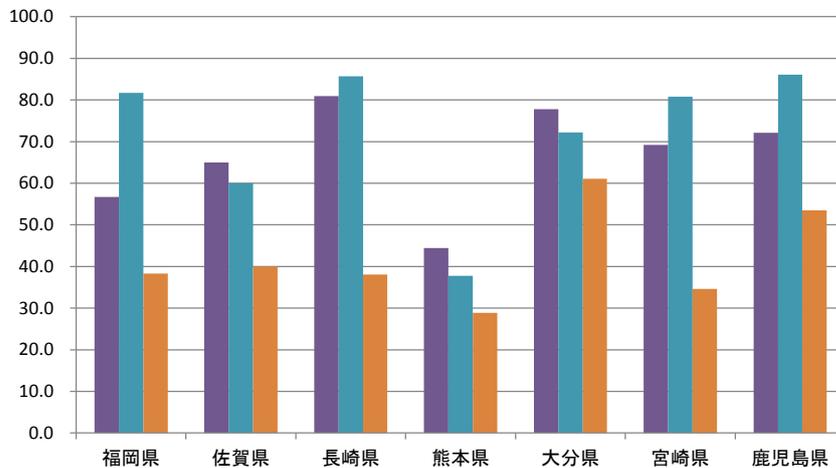
- ・「使ったことがある」及び「知っているが使ったことはない」が31.9%、「知らない」が68.1%となっている。
- ・使用例としては、防災訓練で使用しているとしている。

15 総務省が実施している災害対策用移動通信機器及び災害対策用移動電源車(以下移動通信機器、移動電源車という。)及び臨時災害放送局用機器の貸出について

問15-1

総務省では、災害時に移動通信機器(衛星携帯電話、MCA無線、簡易無線機)、移動電源車、臨時災害放送局用機器を無償で貸出ししていますが知っていましたか。(別添資料) 知っているものを選んでください。(複数選択可)

(1)移動通信機器 (2)移動電源車(100KVA) (3)臨時災害放送局用機器(FM局)



単位:%

- (1)移動通信機器
- (2)移動電源車(100KVA)
- (3)臨時災害放送局用機器

問15-1

概要

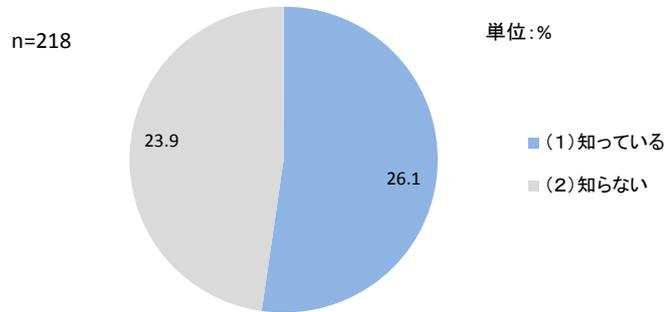
- ・全体的には移動電源車の認知度が高く、次いで移動通信機器となっている。
- ・臨時災害放送局用機器については、大分、鹿児島県での認知度が高くなっている。
- ・当該機器等については、総合防災訓練で見た、当アンケートで知ったなどの回答があった。
- ・無償とは知らなかったとの回答もあった。

問15-2

臨時災害放送局とは、災害時に、その被害を軽減するために役立つことを目的に、地方自治体が臨時かつ一時の目的のために開設できる放送局ですが、知っていましたか。

(1) 知っている (2) 知らない

問15-2



問15-2

概要

- ・臨時災害放送局については、約半数の自治体が知っているという回答。
- ・知っているが手順や詳細は知らない、放送するまでの技術がないとの回答もあった。

問15-3

上記の機器については、各種会議、防災訓練等において制度の説明や機器の展示・実演、エリア調査等を行っています。説明等の希望があればご記入ください。

問15-3

主な意見

- ・制度説明を希望する
- ・総合防災訓練での設置運用等訓練や機器の展示等を希望する。
- ・臨時FM局開設時の電波利用料が高すぎる。(※災害目的では免除されます。)

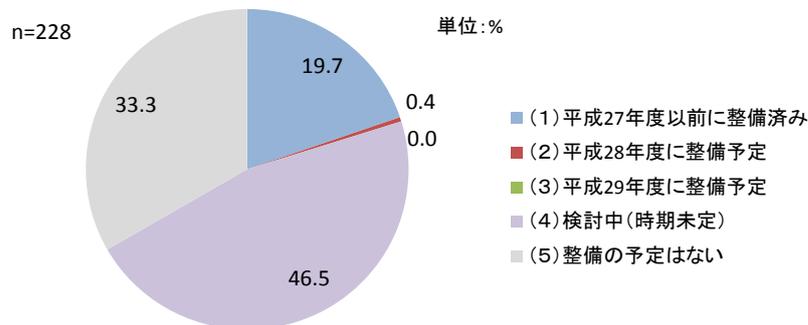
16 電気通信事業者との連絡体制、防災訓練への電気通信事業者の参加について

問16-1

NTT西日本だけでなく、それ以外の電気通信事業者との連絡体制を整備することも課題となっておりますが、事業者との連絡体制を整備していますか。

(1) 平成27年度以前に整備済み (2) 平成28年度に整備予定 (3) 平成29年度に整備予定 (4) 検討中(時期未定) (5) 整備の予定はない

問16-1



問16-1

概要

- ・19.7%で整備済みであるが約半数は検討中としている。
- (※大分、宮崎県内の市町村では、南海トラフ地震等通信関係者連絡会で通信事業各社と整備。)

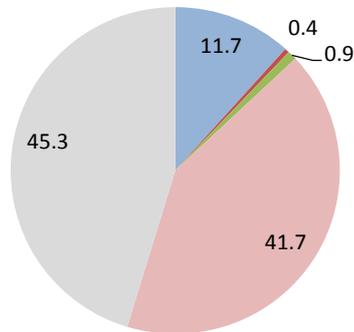
問16-2

NTT西日本だけでなく、それ以外の電気通信事業者との防災訓練も必要となっておりますが、その電気通信事業者が参加していますか。

- (1)平成27年度以前に参加済み、(2)平成28年度に参加予定、(3)平成29年度に参加予定
(4)検討中(時期未定)、(5)参加の予定はない

問16-2

n=223



単位:%

- (1)平成27年度以前に参加済み
- (2)平成28年度に参加予定
- (3)平成29年度に参加予定
- (4)検討中(時期未定)
- (5)参加の予定はない

問16-2

概要

- ・通信各社の参加は11.7%となっている。
- ・訓練内容では、携帯電話各社の緊急速報メールによる情報発信を行っているところがあった。

17 通信手段確保に関して、現行の財政支援策等の拡充、又は新規要望について

問17

通信手段確保に関して、現行の財政支援策等の拡充、又は新規要望がありましたら記載願います。

問17

主な要望等

- ・国が事業主体となった通信手段確保事業
- ・財政力のない自治体に対し、普通交付税や補助率のよい補助事業を増やすべき
- ・通信手段の冗長化や確保(衛星携帯等)に財政的支援や情報提供を望む
- ・緊急防災減災対策事業債の延長
- ・主要拠点における衛星電話の無償設置
- ・無線機確保のための財政支援
- ・防災行政無線デジタル化の財政支援策の拡充
- ・防災通信設備等の補助事業を増やして欲しい
- ・災害弱者(高齢者や障害者など)対象の防災情報伝達システム構築の財政支援策
- ・MCA防災行政無線のランニングコスト支援、通信手段確保(機器整備)のための財政支援。
- ・MCA無線の通信可能範囲の拡充
- ・IP無線機導入の補助
- ・防災無線設備に対する補助率アップ、多様な情報伝達手段(タブレット端末等)に対する補助の創設
- ・通信機関係に関する研修

<以下(問18~23)、平成28年熊本地震に関連する設問>

18 移動通信機器の貸与について(問15関連)

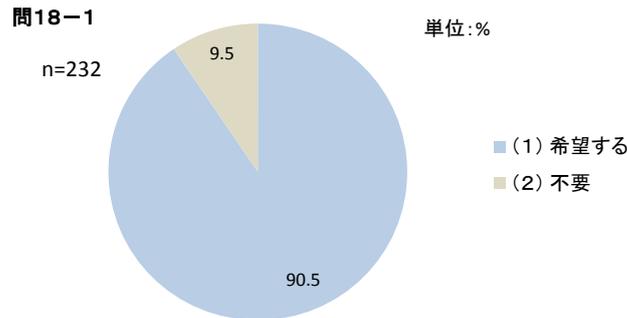
九州総合通信局では、災害が発生した場合の通信手段として災害対策用移動通信機器(衛星携帯電話、MCA無線機、簡易無線機)の無償貸出しを行っており、今回の熊本地震では、6自治体に貸出ししました。

今回借り受けした自治体の利用者からは、「避難所と災害対策本部間での使用」、「物資供給所間での使用」、「物資供給所内での使用」、「避難所における避難者及び車両の整理」等に活用し、大変便利だったとの声をいただいているところです。

問18-1

非常災害時において、必要な場合は当該機器の借り受けを希望しますか。

(1) 希望する ⇒問18-2へ (2) 不要 ⇒問18-3へ



問18-1

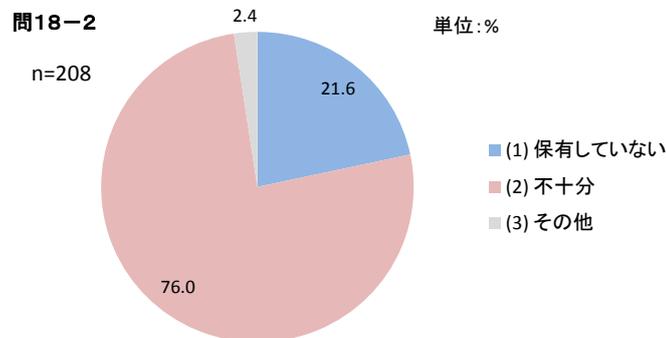
概要

- ・90.5%の自治体で借受を希望している。
- ・災害規模や被災状況次第、または、携帯電話が使用できない場合に借り受けたいとの意見があった。

問18-2

借り受けを希望する理由

- (1) 連絡用通信機器を保有していないため (2) 連絡用通信機器は保有しているが、災害が発生した場合不十分であるため (3) その他



問18-2

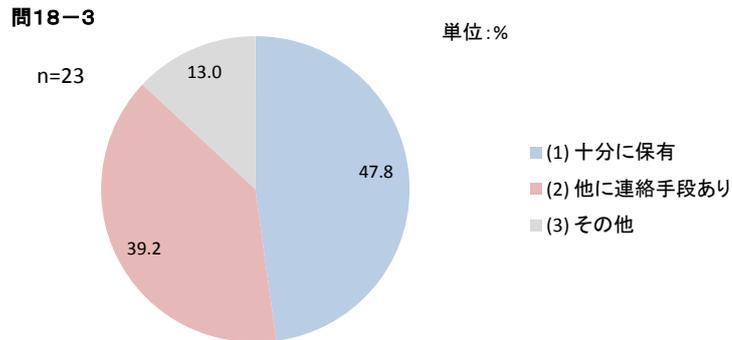
概要

- ・借り受けの希望理由として、76.0%の自治体で備えている機器では不足していると回答している。(大規模災害時等)
- ・保有しているが古い充電式のバッテリーのため長時間つかえないとの意見もあった。

問18-3

借り受けが不要の理由

(1) 連絡用通信機器を十分に保有しているため (2) 他に連絡手段があるため (3) その他



問18-3

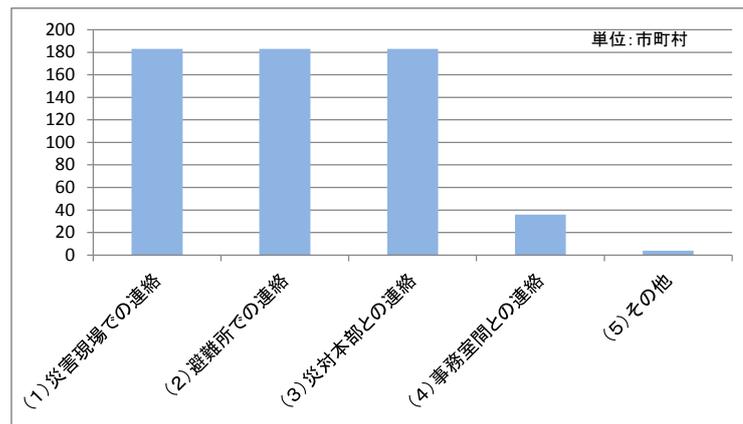
概要

・借り受け不要の理由として、「十分に保有」又は「他に連絡手段あり」との回答が87.0%であった。
 ・その他として「機器の使用方法がわからない」などがあつた。

問18-4

当該機器を借り受けた場合、貴市町村ではどのような災害対応業務での使用を想定していますか。(複数選択可)

(1) 災害現場での連絡 (2) 避難所での連絡 (3) 災害対策本部との連絡 (4) 事務室間との連絡 (5) その他 (内容欄へ)



問18-4

概要

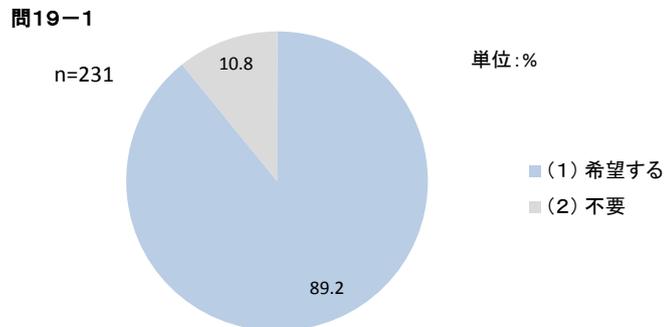
・災害現場、避難所での連絡及び災害対策本部との連絡を理由としているところが多い。
 ・その他として、「必要に応じた使い方」、「出先機関での使用」及び「重要拠点での連絡」があつた。

19 移動電源車の貸与について(問15関連)

九州総合通信局では、非常災害時に商用電力が断になった場合、防災行政無線、携帯電話基地局等及び放送設備等に電源を供給するための中型の移動電源車(100KVA※)を保有しており、無償で貸出しを行っています。今回の熊本地震では、4自治体に無償貸出しを行いました。(※)他管内に、小型車[5.5KVA]も配備しており要請があれば搬送が可能です。

問19-1

非常災害時において、必要な場合は当該移動電源車の借り受けを希望しますか。
(1) 希望する (2) 不要



問19-1

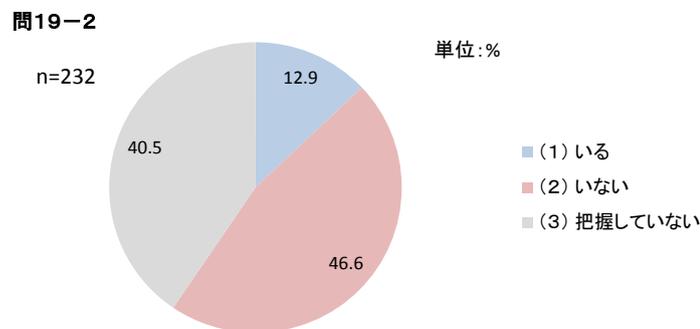
概要

- ・89.2%の自治体が借り受けを希望している。
- ・災害規模や被災状況にもよるとの意見があった。
- ・操作できる人材の派遣を希望するところがあった。

問19-2

当該移動電源車(100KVA)の発電機の操作に当たっては電気主任技術者の資格が必要ですが、貴市町村では当該資格を保有する職員がいますか。

(1) いる (2) いない ⇒問19-3へ (3) 把握していない ⇒問19-3へ



問19-2

概要

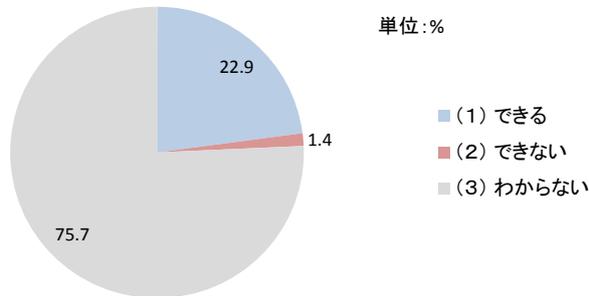
- ・46.6%の自治体で資格を持つ職員はいないと回答。また、把握していないが40.5%となっている。
- ・外部委託や嘱託で確保しているところもあった。

問19-3

貴市町村内等の電気工事店等において電気主任技術者の資格を有する者がいた場合、あるいは当局の移動電源車の保守契約をしている事業者の有資格者を当局が斡旋した場合において契約することは可能ですか。
(1) できる (2) できない (3) わからない

問19-3

n=214



単位:%

問19-3

概要

- ・「わからない」が75.7%となっている。
- ・意見として、「費用等内容による」、「(国の方で)斡旋してもらえると契約の余地あり」と回答のところがあつた。

問19-4

当局の移動電源車の派遣、貸与についてのご意見・要望等 (ご自由に記載してください)

問19-4

主な意見

- ・災害対応業務で混乱している中、対応ができるか不安。
- ・電源車と技術者をセットで派遣してもらいたい。
- ・災害時には活用したい。
- ・離島への貸与の場合、搬送費用は無償か。

20 臨時災害対策放送局用機器の貸与について (問15関連)

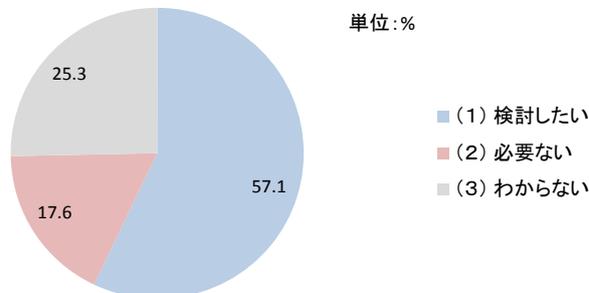
九州総合通信局では、災害時において、自治体が被害情報、避難情報等を伝達する手段として、FMラジオ放送を行うことができる臨時災害放送局を開設する際に、臨時災害放送局用機器を、自治体に無償貸出しを行っています(無線従事者資格が必要。)。今回の熊本地震においては、3団体に貸出し、被災者への生活情報、行政情報等が放送され、特に、車やテント避難者等への連絡手段として大変有効に活用いただきました。

問20-1

今後、大きな災害が発生した場合、臨時災害放送局用機器の借り受けを検討してみたいと思いますか。
(1) 検討したい (2) 必要ない (3) わからない

問20-1

n=233



単位:%

問20-1

概要

- ・57.1%が検討したいと回答している。
- ・必要ないとした理由として、「コミュニティFM局と協定あり」、「職員が少なく放送局まで手が回らない」などがあげられている。
- ・わからない理由として、「中山間地で活用が難しい」、「ラジオの聴取者がどれだけいるか不明」、「運用に資格者が必要」などがあつた。

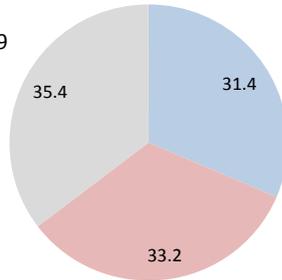
問20-2

臨時災害放送局用機器の操作に当たっては、無線従事者(第二級陸上無線技術士以上)の資格が必要ですが、貴市町村には同資格を有する職員がいますか。

(1) いる (2) いない (3) 把握していない

問20-2

n=229



単位: %

- (1) いる
- (2) いない
- (3) 把握していない

問20-2

概要

・31.4%の自治体に資格者が「いる」との回答であった。

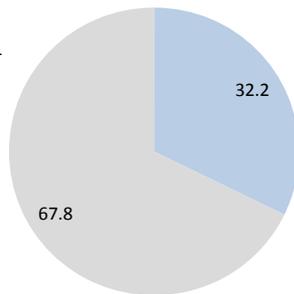
問20-3

臨時災害放送局の開局を想定した送信点調査(実際に試験電波を発射し受信可能なエリアを調査)や、総合防災訓練を目的とした機器の無償貸出を行っています。この制度の利用を希望しますか。

(1) 希望する(貸出し時期、調査方法は個別に相談) (2) 希望しない

問20-3

n=211



単位: %

- (1) 希望する
- (2) 希望しない

問20-3

概要

・32.2%が希望しないと回答している。理由として受信エリアの問題、コミュニティFM局があるといった回答があった。

問20-4

貸り受ける場合、運用に当たって困難と思われることはありますか (ご自由記載してください)

問20-4

主な意見

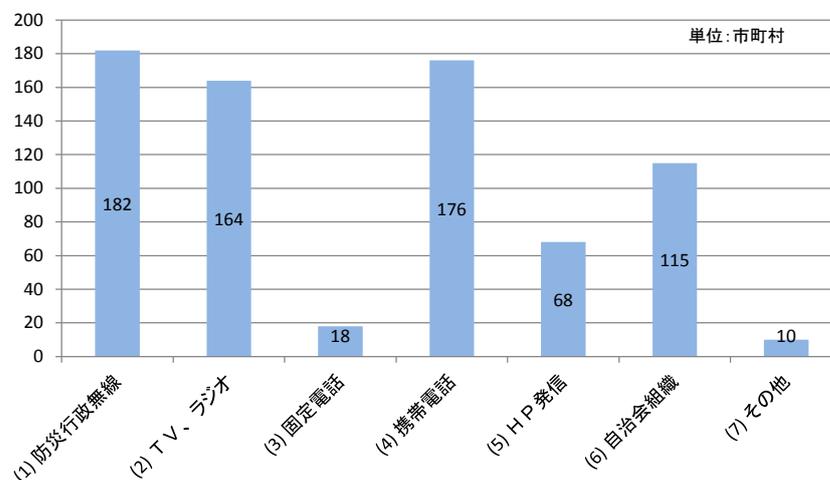
- ・資格者がいない。
- ・送信点調査や訓練時の操作を行う人員が確保できない。
- ・資機材等の操作運用、管理が不安。
- ・他の手段もあり、どの程度必要となるか不明。

21 情報伝達手段について(問4関連)

問21-1

本年4月に熊本地震が発生しましたが、災害時において住民への情報伝達手段としてどのようなものが必要だと感じましたか。(上位から3つ選択してください。)

(1) 防災行政無線 (2) TV、ラジオ (3) 固定電話 (4) 携帯電話(メール配信含む) (5) HP(インターネット)発信(IP通信含む) (6) 自治会組織 (7) その他



問21-1

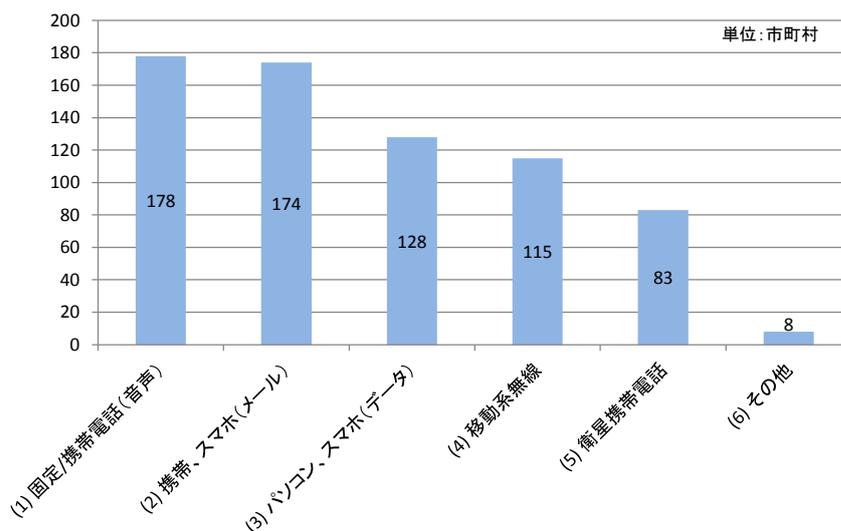
概要

- ・防災無線、携帯電話、TV・ラジオの必要性を感じたと回答している。
- ・自治会組織を通じた連絡も防災無線等と同様必要性が高いのが伺える。
- ・その他としては、消防団による広報、広報車、個別受信機、広報誌などがあげられている。

問21-2

また、災害時における自治体本部と出先機関・職員(避難所等を含む)の間における連絡手段としてどのようなものが必要だと思いますか。(上位から3つ選択してください)

(1) 固定電話、携帯電話(音声通話) (2) 携帯、スマホ(メール通信) (3) パソコン、スマホ(データ通信) (4) 移動系無線
(5) 衛星携帯電話 (6) その他



問21-2

概要

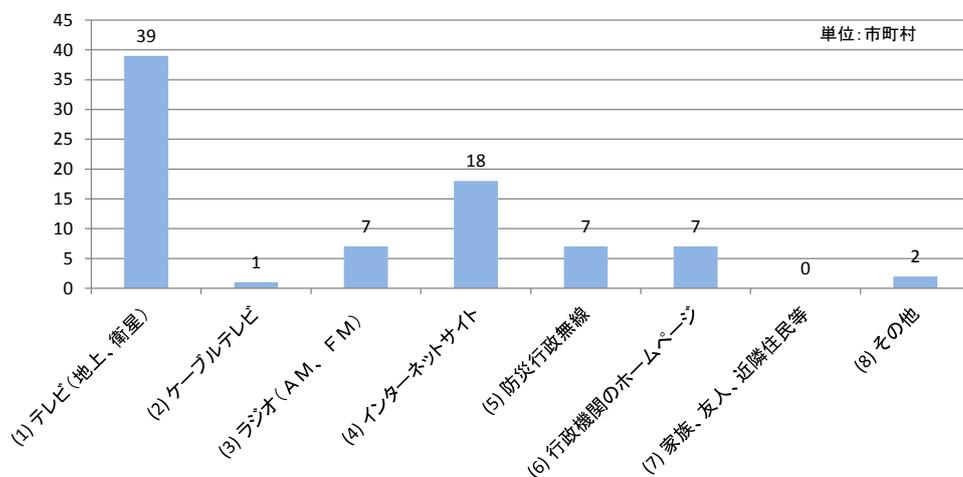
- ・音声による通話、メールの活用の必要性をあげている。
- ・固定電話では、災害時優先電話の設置、パソコン、スマホでは、データ通信としてタブレット端末利用やLINEの利用の意見があげられている。

22 平成28年熊本地震について <対象:熊本県内の市町村>

問22-1

今回の熊本地震に関する情報は、主にどのメディア等から入手しましたか。

- (1) テレビ(地上、BS、CS) (2) ケーブルテレビ (3) ラジオ(AM、FM) (4) インターネットサイト (5) 防災行政無線
 (6) 行政機関のホームページ (7) 家族、友人及び近隣住民等 (8) その他



問22-1

概要

・情報入手先としてテレビが一番多く、続いてインターネットサイトとなっている。

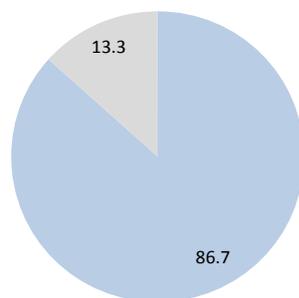
問22-2

布田川及び日奈久断層帯の危険性についてご存知でしたか。

- (1) 知っていた (2) 知らなかった

問22-2

n=45



単位:%

- (1) 知っていた
- (2) 知らなかった

問22-2

概要

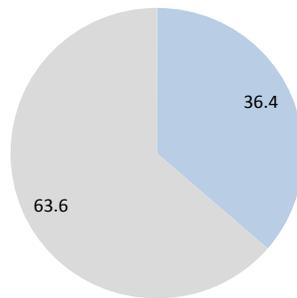
・86.7%が断層について知っていたと回答。

問22-3

断層帯に起因するものを含めた地震対策を行っていますか。
(1) 対策している (2) 断層帯に起因するものは想定していない

問22-3

n=44



単位: %

- (1) 対策している
- (2) 想定していない

問22-3

概要

- ・断層に係る地震への対策について想定していない市町村が63.6%となっている。
- ・対策している自治体では、断層の周知、小中学校の耐震化、地震ハザードマップの整備をあげている。

23 災害時及び復興時の業務に係るICTの利活用について <対象: 熊本県内の市町村>

平成28年熊本地震では、被災した家屋の現地調査にiPadを活用し通信回線を通じた進捗管理をリアルタイムで把握するシステムを導入した自治体もありました。

このようにICT(情報通信技術)システムを活用することにより、位置情報付きの写真、動画の共有、現場とのリアルタイムの意見交換、場所や相手方ごとに分類したきめ細かい情報共有等が可能となりますが、災害時及び復興時対応業務(※)を行うに当たってどのようなICTシステムが望まれますか。(ご自由に記載してください。)

(※)避難所、支援物資、給水、医療、ボランティア、外国人、障害者、高齢者対応 等々

- ・災対本部でタブレットを活用した会議資料作成(紙不足対策)
- ・避難所の支援物資の在庫等確認
- ・要支援者の避難状況把握
- ・自治体が行っている配給、給水情報発信
- ・被害状況、災害危険箇所の確認、指定避難所の状況確認(災対本部での映像確認)
- ・災対本部と避難所との連絡
- ・避難者情報、避難所運営、支援物資関係、断水状況、安否情報等の確認
- ・タブレット端末による被災地の現地調査